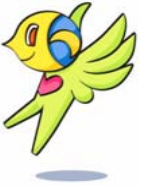


# 摂津市 公共施設等総合管理計画 【概要版】



## 計画策定の目的

本計画は、高質で持続可能な公共サービスを提供していくために、長期的な視点を持って公共施設等の有効活用及び財政負担の縮減・平準化について検討し、基礎的な資料（摂津市固定資産台帳を含む）及び本市の公共施設等に対する基本的方針について、総務省の指針に沿って策定するものです。  
 なお、本計画は、第4次摂津市総合計画を始めとする関連諸計画等と密接な関係を維持しながら、将来の公共施設等のあり方の検討を目的としています。

## 計画の対象

- 公共建築物（保健福祉系施設、市民文化系施設、社会教育・学校教育系施設、行政系施設など）
- インフラ資産（道路、橋りょう、上下水道など）

※ FM（Facility Management：ファシリティマネジメント）とは、企業や団体が、その財産（土地、建物、設備、工作物等とそれらに関わる様々な環境）を最適な状態（最小のコストで最大の効用を得る状態）で保有、運営、維持、活用するための総合的な管理手法のことで、今後は、本計画を基本としてFMを実践するものです。

## 公共施設等の現状に関する認識

### 現状

本市が保有する公共建築物（普通会計）の総延床面積は、約228,098㎡で、本市の人口（85,054人：平成27年（2015年）10月国勢調査）1人当たりの延床面積は2.68㎡/人となっています。これは、大阪府下の自治体や、全国の類似団体（人口8万～9万人で平成の合併を行っていない）とほぼ同等の水準です。

### 課題

築30年以上の建物の延床面積は、全体の約64%を占め老朽化比率が高まっており、今後40年間の更新費用（大規模改修及び建替え）の総額は約1,028億円で、年平均約26億円となります。  
 一方、過去10年間に於いて公共建築物の整備に要した投資的経費は年平均約10億円ですが、今後の扶助費の増加が見込まれることから充実可能な投資的経費についてはさらに厳しくなることが想定されます。

### 予想

人口減少及び人口構造の変化により、公共施設等に関わる利用需要の減少や利用者のニーズの変化も予想されます。

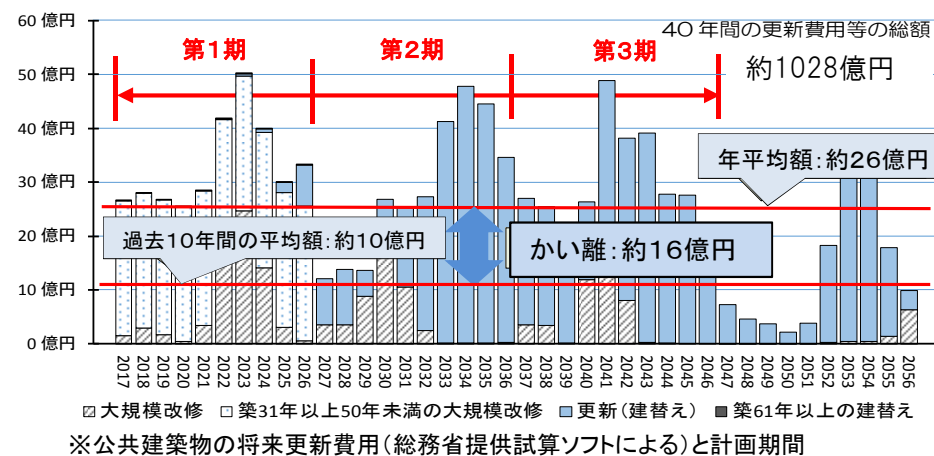
### 方向性

公共施設等を通じて高質で持続可能な公共サービスを提供していくためには、適正な利用需要と市民のニーズをとらえ、施設総量及びライフサイクルコストの最適化など、財政的な負担を軽減しつつ、適正な規模と必要な機能を兼ね備えた新たな公共サービスの提供の仕方を確立することが必要です。

## 計画期間と優先課題

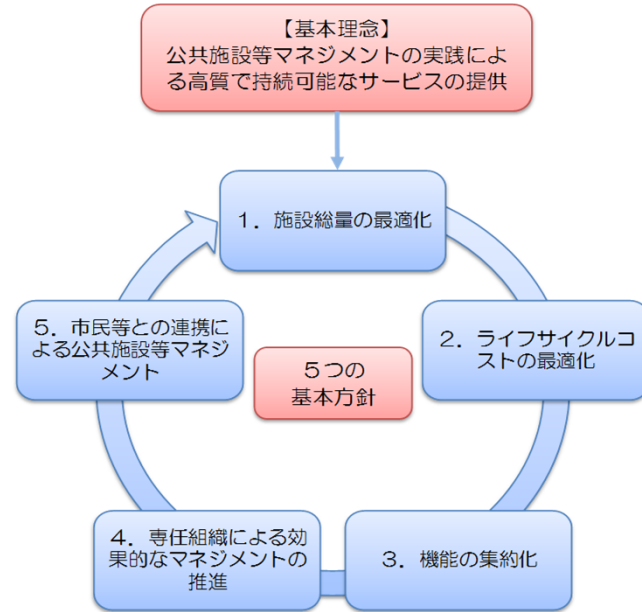
本計画の計画期間は、平成29年度（2017年度）～平成58年度（2046年度）までの30年間とします。

想定される第1期（2022年）の大規模改修等への計画的な対応を図り、将来想定される本格的な更新等への準備を進めます。



## 目指すべき目標と基本方針

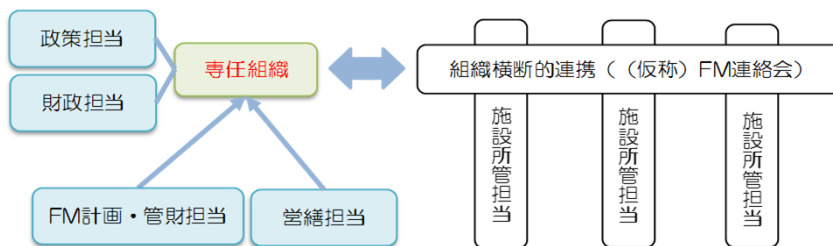
基本理念及び基本方針を定め、各種の施策を展開します。



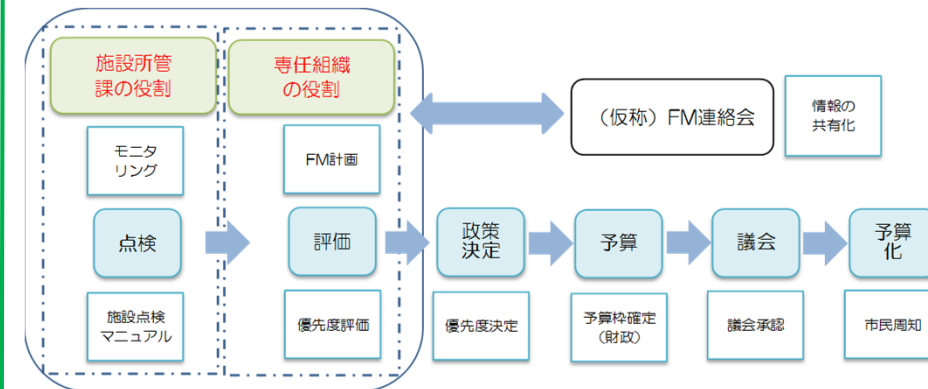
## 組織体制と予算化プロセス

専任組織による施設整備の優先度評価を行い、情報の共有・発信と計画的な予算措置を進めることを検討します。

### 組織体制(案)



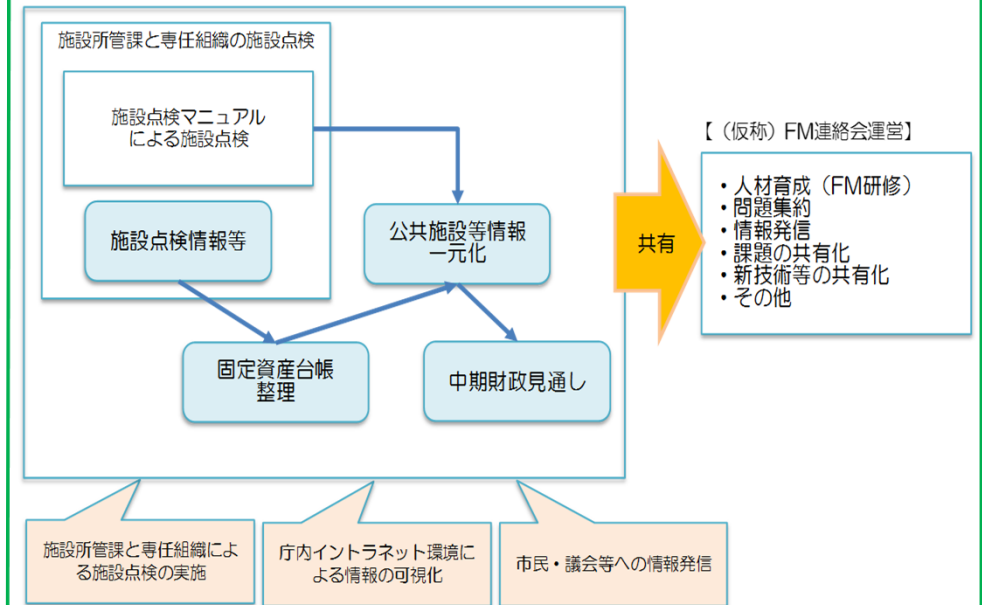
### 予算化プロセス(案)



## 情報共有・情報発信の仕組み

専任組織、施設所管課、(仮称)FM連絡会が連携して、公共施設等に関わる効果的な情報の一元化及び共有・発信を行います。

### 【情報管理】



## 2022年への取組み

直前に迫った公共施設の大量更新に係る改修工事等の優先順位を決定すると共に、予算へ反映していく仕組みを整備してまいります。

